

モバイル端末との連携は 不審者情報等を配信



鈴木 一夫 議員

ICTの活用と今後の展望について

鈴木 矢吹町のHPのリニューアルに向けての取組みについて伺う。

具体的には防災情報の充実、各種オンラインサービスへの対応、モバイル端末との連携、効率的な行政サービスの提供を強く望むものであり、それらへの対応を伺う。

また平成21年度に導入されたデジタルテレビ、パソコン等は効果的に使用され、どのように授業の効率化が図られているか。問題点は浮き彫りにされているかを伺う。

町長 防災情報のさらなる充実に向けた方策を検討する。公共施設の予約、各課へのメール問い合わせなど町民の利便性の向上、行政サービスの向上に資

する取り組みを検討し、計画的な導入を図る。保、幼、小、中学校の保護者等に不審者情報、インフルエンザ情報等をメールで配信する「子ども安心ネットワーク」、町消防団に火災等の情報をメール配信する「地域安全ネットワーク」を運用している。

教育長 各校が創意工夫して活用している。実物や実体験とコンピュータを通したいわば間接体験との違いをどう指導していくか等である。

小中一貫教育について

鈴木 須賀川市において、平成26年度より小中一貫教育が実施される。これを教育長はどうとらえ、当町に置き換えた場合、どのようなシナリオを描くのか尋ねる。



(参考資料：北海道 東神楽町ホームページ)

道だった学習指導の組み立てとその指導に小学校教師は学び情報の共有に努めていきます。さらなる連携を目的に、カリキュラムの一体化や、相互の授業交流として小学校の教師が中学校へ行つて授業し、中学校の教師もまた小学校へ行つて授業をする、というようなことも検討しています。

陳情の採択のその後

鈴木 町民から要望があり、採択された陳情（主に道路関係）のうち今後3年程度の期間中で、実行が見込める件数はどの程度か。また実行に至るまでの基本的ガイドラインについてお示しいただきたい。

町長 陳情件数は、平成25年度までに128件、うち75件が完了、53件が未実施。今後3年間



三城目地区農道舗装工事

で、生活道路整備事業の現道舗装工事については、年間10路線、3年間で30路線程度を目標に整備したい。また、社会資本整備総合交付金事業等の改良拡幅を伴う事業については、3年間で10路線程度の着手見込みです。改良拡幅を伴う整備は、主要道路へのアクセス、安心、安全な歩行空間を確保し、生活環境の向上を図り進める。現道舗装工事においては、道路利用者の利便性と生活基盤の整備を図るため、計画的に推進する。



うすは 薄葉
よしひろ 好弘 議員

農地中間管理機構の設置に対応は 農業委員会と協力して応える

新しい農業政策の、対応について

薄葉 平成二十六年
度から始まる日本型直接
支払制度でモデル地区
の設定と指導や支援、
農地中間管理機構の設
置による町行政や町農
業委員会としての役
割、水田フル活用によ
る水田フル活用ビジョ
ン等の取り組みについ
て、町としては具体的
にどのような対応を考
えているのかをお尋ね
致します。

町長 市町村の役割は
正式には決まっていな
い。国のQ&Aによると相
談窓口の設置、借受予
定農業用地等の位置、
権利関係の確認等幾つ
かの事務の中から、い
ずれかの事務が下りて
くると考えます。
農地の地番、所有者
等の情報を正確に把握
する農業委員会の協力
が必要です。水田フル

活用ビジョンは産地交
付金を活用し、所得増
加となる作物の生産、
低コストの取り組みを
する。水田のまま使用
しても転作できる「加
工用米」「飼料用米」「備
蓄米」等は、矢吹町に
適しているの、これ
までの「転作」という
考え方から「本作」と
いう考え方にシフトし
ていきたい。また、JA
との連携を深め、農家
の所得向上につながる
よう産地づくりを進め
たい。

除染対策について

薄葉 柿の内と田内地
区内に除染による仮置
場が設置されました
が、地区住民と町民に
対して安心・安全な管
理体制が求められてお
り、今後の管理方法
はどのような方法で安
心・安全を周知してい
くのか。また、除染の
進捗状況と今後の仮置

場の設置により、除染
が終了するのは何時ご
ろになるのかお尋ね致
します。

町長 週一回の空間放
射線測定、月一回行う
地下水及び浸出水の放
射能濃度の測定、遮水
シート、付帯設備、ガ
スの発生等目視点検を
する。空間放射線量の
測定及び地下水の採水
は行政区と町で協定を
締結し、翌月には結果
をそれぞれの行政区に
お知らせする。

平成26年度は、JR東
北本線から東側全域の
空間放射線量詳細測定



田内地区仮置場

の実施を計画してい
る。
仮置場は、矢吹地区
の西側、東側、中畑地
区、三神地区の4箇所
程度を予定。除染の目
標年次のとおり平成27
年度完了に向け最大限
努力する。

インフルエンザの対応について

薄葉 インフルエンザ
の流行により、町内の
小学校でも学級閉鎖を
したそうですが、学級
閉鎖による児童への対
応はどのように行っ
ているのか。また、予防
対策として、教室内に
加湿器を設置して適度
な湿度に保つことが有
効な予防方法であり、
このような予防対策は
とられているのかをお
尋ねいたします。

教育長

家庭学習の方
法と内容を生徒に指導
する。プリントをあら
かじめ配布し、生徒が
適切に学習できる状況
をつくる。必要に応じ
て担任による家庭訪問
や電話等により状況を
確認し指導に努める。
インフルエンザ予防
対策にうがい、手洗
い、マスクの着用の徹
底。自宅からお茶持参
の「お茶うがい」、ア
ルコール消毒等を実
施。より健康な学校生
活を維持するため、加
湿器を年次計画で、全
教室へ配置したい。



農業用ハウス倒壊の支援策は 復旧に万全の対策を講じる



ふじい せいし
藤井 精七 議員

大雪による被害状況
とその支援策は

藤井 ハウスは折れても農業をあきらめない。心は折れない支援が、今農家に必要です。最新の被害状況、支援措置を伺う。

町長 今回の大雪による被害状況については、2月28日現在、パイプハウスが129棟、被害面積が4万5000㎡、被害総額が1800万円となっております。被害額はさらに膨らむものと考えております。支援策として「福島県農業等災害対策補助金」が適用される見込みで、補助率は県が三分の一、町が三分の一、合わせて三分の二の予定となっております。また国からの緊急支援策も示されております。一日でも早い復旧を目指すため、万全の対策を講じてまいりたいと考えております。

農業に対する意識、意向の実態把握を

藤井 新たな農業、農村政策に合わせるためにも、一番密接な、集落、又個々の農家の考え方をきちんと把握する必要がある。各農家の思いを、又各集落の実態を把握して、今後の町の農業行政に取り組んでいただきたい。町の考えを伺う。

町長 町では、平成25年度に「矢吹町人・農地プラン」の策定を進めており、認定農業者、新規就農者、集落営農を「担い手リスト」に位置付け、今後の中心となる経営体を明確にししながら、担い手の意向確認や出し手の掘り起こし等の準備を進めているところであります。今年度は「地域推進員」を設置し、個々の農家や担い手の意向

確認や、アンケート調査をして、本町農業の未来が明るいものとなるよう、対策を講じてまいります。

災害公営住宅建設の進捗状況は

藤井 今、復興需要で建設作業員不足、賃金も上がる。そうした中



大雪により倒壊したパイプハウス

で思うように仕事が進んでいない、そういう報道もあります。災害公営住宅、この建設が進めば、町も復興、そういう言葉も感じられると思います。現在の進捗状況を伺う。

町長 意向調査の結果、現段階では、52戸として計画を進めております。建設予定地においては、本町地区に1箇所、中町地区に2箇所、中畑地区に1箇所、合計4箇所計画しており、現在、土地所有者と協議を進めております。今後のスケジュールとして、復興交付金の内示があり次第、3月以降、協議、調整が整ったものから、用地の売買契約締結を進め、9月には、基本設計・実施設計を完了し、10月以降に建設工事に着手します。

その他の質問事項

・除染事業職員の加重負担を防ぐ為にも、放射線対策室の人的充実を願うが体制は。



鈴木 隆司 議員

道路構想どう取り組むのか

早期の事業実施をめざしたい

復興に向けた将来の道路整備構想について

鈴木 当町の道路事情は、東北道・国道4号線・旧奥州街道・田町・大池線・産業道路と、南北を縦断する縦のラインは非常に便利であるが、東西を結ぶ横のラインが、狭小または行止まり等で極めて不便である。町の所感を伺う。

また、現在検討している、復興構想道路のプランについて伺う。

町長 南側に位置している新町弥栄線は、来年度には工事が完了する予定で、国道4号への乗り入れが可能となります。旧石川街道については、車道両側への歩道設置や右折レーンの設置を含めた交差点改良などを計画しております。北側については新たに適地となる

場所を検討してまいります。復興道路計画については、都市計画道路及び主要道路について、優先付けをおこないい、有利な財源の確保に努め、早期の事業実施に向け取り組んでまいります。



完了間近の新町弥栄線

小学校の学区再考について

鈴木 町内4小学校の新年度入学児童は、それぞれ何名か？。また、4小学校の現在の在校者数は？。2区と3区が、線路の東と西で矢小と善郷小に分割され

ているが、生徒数のバランスや地区行政区の一体化の観点等からも学区の見直しを再考する時期にきているのではないか？。

教育長 平成26年度の入学予定者数は矢吹小46名、善郷小61名、中畑小23名、三神小22名の合計152名です。児童者数は矢吹小227名、善郷小460名、中畑小141名、三神小122名です。学区の見直しについては、善郷小学校区が住宅地として開発された事等により矢吹小と善郷小の児童数が大きく変化しておりますが、学区が指定されて33年が経過し、町民に定着していること、学校教育活動に支障が生じる状況にないことから見直しは予定しておりません。

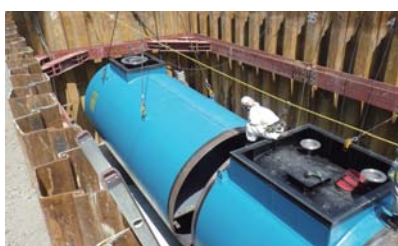
完成した耐震性飲料水兼用貯水槽について

鈴木 震災時の教訓から、貯水槽が役場敷地内に完成した。次は矢吹小内に設置の予定であるが、今後中畑地区、三神地区にも設置計画はあるのか？。また、貯水槽の規模、性能、しくみ、費用総額と震災時の活用法、並びに対応法等について伺う。更に、今後飲料水用井戸の設置案はあるのか？。

町長 現在、中畑根宿地内に540t、三神明新地内に270tの上水道配水池が存在しており、既存施設の利用手法を模索してまいります。

貯水槽には100tの飲料水が貯蔵され、10000人に対して3日間供給可能であり、防火水槽としての役割も担うことが可能です。費用総額

は913万円です。飲料水用の井戸の設置に関しては、年1回の水質検査及び井戸周辺の環境整備等、経費の確保が必要となることから「町内井戸マップの作成」と合わせ検討を進めます。



役場敷地内耐震性貯水槽工事の様子



震災直後の給水の様子

中心市街地復興事業

力強い復興へ全力で取り組む



さとう 幸市 議員

現在の進捗状況は

佐藤 ①複合施設と一

区自治会館併設、東邦銀行跡地コミュニティセンター計画

②大正ロマンの館、カフェバー、情報発信局

③空き店舗対策

④景観条例の制度

⑤道路等、歩道の拡張、バリアフリー化、街路灯の整備

⑥災害公営住宅

⑦防災施設、防災公園

⑧駅前通り、旧国道、食の通り道路拡幅整備

⑨屋台村

以上の9点について、中止、変更等を明確にして、その進捗状況を伺う。

町長 中心市街地復興に関しては、復興計画の最重要課題の一つとして位置付けており、本町復興に繋がる大きな鍵であり、現在「まちづくり合同会議」に

において、計画案をまとめる作業を行っているところです。

①複合施設。地域交流、憩いの拠点として利活用できる施設を東邦銀行跡地に検討しております。

②大正ロマンの館。

今後改修工事を実施し、平成26年中のオープンを目指しています。

③空き店舗対策。事業者への有利な資金繰りの支援、各物件を台帳

化し情報提供するなど空き店舗解消に努めてまいります。

④景観関係。現在、都市マスタープラン見直し中です。

⑤道路の拡幅やバリアフリー、街路灯。

復興道路計画に位置付けられた路線については、今後優先順位を付けて整備してまいります。

⑥災害公営住宅。現段

階では52戸の建設戸数で計画を検討しております。

⑦防災施設。中心市街地内に防災公園を設置。

⑧「中心市街地・復興計画案」を基に可能な事業から逐次実施するため、定例的に検討を重ねているところで

す。

⑨旧緑川産業の建物を活用する方向で検討が進められております。

高齢者の介護予防対策と超高齢化社会の備えについて

佐藤 2050年には、高齢

者人口が40%に達すると同時に生産者人口が急激に減少する。介護予防対策を、まちづくりの重要課題として取り上げていく必要がある時期にあると思うが、町長の考えを伺う。

町長 一次予防とし

て、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携を図りながら、高齢者相談窓口の充実や「いきいきサロン」の取り組みの中で、生活機能の低下防止等に努めております。

二次予防として、要支援、要介護状態になる可能性のある高齢者（虚弱高齢者）に対し、町内の病院の協力を得て、筋力アップ等を図るための教室を実施しております。また、第7次矢吹町高齢者保健福祉計画並びに第6期介護保険事業計画策定のための準備を進めて

おります。

町営特別養護老人ホームの設置計画は

佐藤 2050には高齢化率40%となる状況下、民間業者及び他町村の施設利用とのことで

民に不安を与えるのではないかと、町民が安心して入居できる町営特別養護老人ホームを設置する計画は全くないのか、町長の考えを尋ねる。

町長 介護保険サービスの提供については、経済活動の活性化、本町の行財政運営の適正化の観点から、民間活力を生かす分野であると認識しております。

町内の居宅支援事業所等に対し、近隣市町村における介護施設の新設情報、申し込み可能情報の提供など連携を強化し、待期者数減少に努めてまいります。



矢吹町の未来を示せ

震災以前以上の活力あるまちづくり



かとう ひろき
加藤 宏樹 議員

負の遺産運動公園をどうするの

加藤 運動公園予定地に仮置場を建設する計画が示されたが、町の真剣な取り組みが感じられなかった。

住民説明会や反対者に対する説得は行ったのか。

又、今後の利活用を考えれば造成は必要不可欠と思うが、町の考えを示し、今後の予定を伺いたい。

町長 総合運動公園用地に仮置場を設置することにつきましては、平成25年7月に、寺内、文京、鍋内地区住民を対象とした説明会をそれぞれ開催し、8月18日に寺内地区役員との意見交換会、8月24日に仮置場の先進地視察を実施し、仮置場の安定性などについて理解に努めてまいりました。

した。説明会の状況として、

「永久になつてしまつたのでは」、「万が一漏れた場合の責任」、「そ菜等の風評被害」など、さまざまな意見を頂きました。

町としては、現在現場内保管となっている幼稚園、小学校等の除染土壌の一日も早い移設や、面的除染の推進等を考慮しますと、総合運動公園用地に一定の規模を有した仮置場を設置することが、効果的除染が出来るものと考えております。

今後、地元行政区役員や住民と協議を重ね、仮置場設置に関する理解を求めながら、一日も早い設置に向けて努めてまいります。

実現可能な計画が必要

加藤 矢吹町都市基本構想と都市計画道路計画があるが達成状況は

どの程度になるのか。

これらの検証を進めながら新プランを作成する時期だが、今後の予定を伺いたい。又、計画には町民参加が必要で、定期的なアンケート等で広く町民の意見を求め、町づくりに役立てるべきと思うが予定はあるか。

町長 当時の、都市計画道路網計画書においては、幹線道路10路線、補助幹線道路4路線について、整備の優先順位を付けて計画しております。

現在、幹線道路で2路線、補助道路で2路線が完了しており、その他の10路線につきましては、財源確保が困難となったこと、地権者からの理解が得られなかったなどの理由により、現在のところ整備の計画はされておりません。

また平成27年度末までの達成状況についても同様と見込まれます。

新たな都市計画マスタープランについては平成26年度中の完成をめざし進めてまいります。

人口増加と雇用の創出はどうなっているの

加藤 人口増加の為の雇用の創出として企業誘致があったと思うが、実質的にはどのような状況にあるのか。

又、県の企業立地補助金を利用した企業誘致は何社あり、今後の予定もあれば教えて下さい。

産業振興課長

誘致で大きな企業としてはレインゴーさん、近年ではアクティブさんが企業立地されました。その他企業立地とい

うことになるかわかりませんが、町内には多くの太陽光発電関係の企業の申し込みがあり、先般中畑南の一つの企業と立地契約を結びました。



福島矢吹メガソーラー発電事業（完成イメージ）

限界集落と格差社会

継続的に施策講じる



あおやま ひでき
青山 英樹 議員

町政を問う（一般質問）

限界集落の出現と相互扶助社会の政治とは

青山 少子高齢化が進み雇用が減り、若者が流出し限界集落の出現が懸念される。一方、民生費や扶助費が膨らみ大きな政府になってくる。受益者から相互扶助への移行が余儀なくされる。その備えと対応に不安を抱きつつ、政治は所得・富の再配分と弱者救済と考えるが、町長の考えを伺う。

町長 少子高齢化や格差の拡大という社会現象は、21世紀を迎え、本格的な少子・高齢化社会がマスコミ等により報道されており、ます。そうした実態が、近未来における政治的な課題・対策と認識しております。町としましては、地場産業の振興を通じての雇用

維持や雇用確保、さらに少子高齢化対策等については持続的に施策を講じていくことが重要であると考えております。今後も若者定住促進事業等の充実を計り、格差のない街づくりを目指します。

農短大四年化、エネルギー創出、企業誘致は？

青山 活性化の取り組みを見るに復興が復古に感じる。農短大の福島大編入、再生エネルギーへの後押し等町勢拡大への期待は大きい。今後起業のバックアップや企業誘致への行動をどうとるのかお尋ねする。

町長 農短大の4年次化が実現可能なのか、可能であれば、活性化が図られ、地域にもたらす効果は大変大きい

と考えられます。また、新たな企業の後押し、企業誘致等にも力を注ぎながら、町の指針の方向を定めました第5次矢吹町まちづくり総合計画の中で、本町が目指す将来像、基本理念及び基本目標を掲げつつ、町の発展に努めていきたいと考えております。

福島県における再生可能エネルギー供給状況
(ランキングは全国47都道府県中の順位)

エネルギー種	年間供給量	供給量ランキング	自給率ランキング	供給密度ランキング	供給比率
1 太陽光発電	313TJ	29位	27位	39位	2.7%
2 風力発電	1,379TJ	7位	13位	15位	11.8%
3 地熱発電	2,297TJ	4位	4位	4位	19.7%
4 小水力発電	5,657TJ	7位	9位	15位	48.5%
5 バイオマス発電	551TJ	6位	7位	9位	4.7%
6 太陽熱利用	366TJ	34位	34位	40位	3.1%
7 地熱利用	1,117TJ	8位	12位	18位	9.6%
合計(供給量)	11,676TJ	8位	9位	21位	

※TJ はテラジュール(テラは1兆倍)

財政運営は低空飛行！
26年度はどう改善？

実質公債比率（ワースト）順位

平成24年度		
ワースト順位	市町村名	%
1	双葉町	18.9
2	鏡石町	17.3
3	矢吹町	16.9
4	相馬市	16.6
5	会津若松市	15.3
	県平均	10.5

(県内59市町村中)

青山 実質公債比率と将来負担比率実態に対し、予算決算認定に賛成の議員からも心配する声がある。過去最大の予算規模と誇張するが、災害等の臨時的な費用増であり決して財政が良い訳ではない。26年度は、こうした状況をどのように改善していくのか？

町長 実質公債比率については平成18年度25%から比較しますと大幅な改善により、着

将来負担比率（ワースト）順位

平成24年度		
ワースト順位	市町村名	%
1	会津坂下町	162.5
2	矢吹町	155.0
3	本宮市	154.3
4	白河市	115.6
5	西会津町	106.3
	県平均	40.3

(県内59市町村中)

実に歩んでいると認識しております。26年度以降も、いずれの比率も横ばいで推移し、急激な上昇はないと見込んでいます。私自身財政再建を大きなテーマとしていますが、しかしながら、各比率の数値を早急に下げることだけが全てではないと認識しています。長期的な視点にたつて計画的に財政運営に取り組んでまいります。

その他の質問
指定管理者への委託や石油商業組合との商取引について



やすい たかひろ
安井 敬博 議員

原発に対する町長の所見は 原子力災害克服に全力

原発、政府エネルギー政策への町長見解を問う

安井 政府が発表したエネルギー基本計画では原発を重要なベースロード電源と位置付けました。この事は、未だ事故の原因すらはっきりせず、原子炉内の燃料の状態もわからない状況への不安や賠償、除染、農産物の安全確保などに苦しむ町民、県民の願いとはかけ離れています。国、近隣町村等への働きかけを含め、町長の見解を伺います。

町長 原子力災害で苦しんでいる方が大勢いるということについては、私も全く同じ考え方でございます。閣議決定されるということで、ベースロード電源についても、このまま決定されてしまうので



ガラスバッチの貸し出し年齢を拡大します

はないかという不安について同様に感じています。

今後、県内の市町村、そして西白河の市町村会も含めて、こうした活動がどの時期にできるかについても早急に協議をしまして対応を図っていききたいというふうに考えております。

町民の健康管理。さらなる充実を！

安井 子宮頸がん予防ワクチンの接種が当町でも予算化されています。副作用との関係も国で調査中で接種希望者への情報提供が必要です。また、検診による早期発見も有効です。各種がんを含め検診項目の拡充や、受診への啓発が重要と考えますが、町長の見解を伺います。

町長 原子力災害以降、放射線による健康への影響が懸念されています。本町ではガラスバッチやホールボディカウンター検査等を実施しています。更に26年度は、町民の健康を守るため、放射線関係の事業や各種健康管理事業を継続するとともに、健診項目に新たに、心電図や眼底検

査等を追加し、更に予防接種の充実にも努めてまいります。町民の命を守ることを重要政策と認識し、今後更なる対応に努めてまいります。

燃料高騰！福祉灯油で暖房費助成を

安井 かつてない原油価格高騰によりガソリンや灯油の価格も上昇しています。そのため、暖房費のやりくりで苦労する声が聞こえます。灯油代が工面できず命にかかわることのないよう、福祉灯油を実施すべきです。地域振興券で給付する自治体もあり、地域振興策にもなっています。実施の可否を伺います。

町長 一部報道によりますと、国では、寒冷地の自治体が低所得者向けに灯油購入費を補助する福祉灯油助成事業について、特別交付税を配分し、自治体を支援する方針を示したとの情報があります。が、まだ詳細については国や県から示されておりません。県では以前に、豪雪地帯に限定し助成した経過がありますが、本町は豪雪地帯に該当しないことから実施しておりません。今後の動向を踏まえた上で対応したいと考えております。

その他の質問

・ICT（情報通信技術）を活用した行政と議会の情報公開、住民参画について